

平成30年2月28日招集

平成30年3月
渋川市議会定例会議案

(補正予算関係)



議案第24号

平成29年度渋川市一般会計補正予算（第7号）

平成29年度渋川市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ234,883千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,656,280千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

平成30年2月28日提出

渋川市長 高木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1 市 税	1 市 民 税
	2 固 定 資 産 税
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金
9 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金
10 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2 負 担 金
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2 手 数 料
14 国 庫 支 出 金	1 国 庫 負 担 金
	2 国 庫 補 助 金
15 県 支 出 金	1 県 負 担 金
	2 県 補 助 金
	3 委 託 金
17 寄 附 金	1 寄 附 金
18 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金
19 繰 越 金	1 繰 越 金
20 諸 収 入	5 雑 入
21 市 債	1 市 債
歳 入	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
10,684,263	501,706	11,185,969
4,115,239	309,686	4,424,925
5,094,312	192,020	5,286,332
50,000	55,000	105,000
50,000	55,000	105,000
32,000	9,541	41,541
32,000	9,541	41,541
8,100,000	320,120	8,420,120
8,100,000	320,120	8,420,120
323,630	△630	323,000
323,449	△630	322,819
354,428	226	354,654
54,788	226	55,014
3,380,231	△103,007	3,277,224
3,052,754	△64,007	2,988,747
296,673	△39,000	257,673
2,352,731	△73,687	2,279,044
1,423,812	△26,665	1,397,147
758,476	△45,276	713,200
170,443	△1,746	168,697
6	235,479	235,485
6	235,479	235,485
2,607,529	△1,291,884	1,315,645
2,580,706	△1,291,884	1,288,822
584,931	169,074	754,005
584,931	169,074	754,005
984,672	△4,944	979,728
565,536	△4,944	560,592
2,561,200	△51,877	2,509,323
2,561,200	△51,877	2,509,323
33,891,163	△234,883	33,656,280

歳 出

款		項	
2 総務費		1	総務管理費
		3	戸籍住民基本台帳費
		4	選挙費
3 民生費		1	社会福祉費
		2	児童福祉費
4 衛生費		1	保健衛生費
		2	清掃費
5 労働費		1	労働諸費
6 農林水産業費		1	農業費
		2	林業費
7 商工費		1	商工費
8 土木費		1	土木管理費
		2	道路橋りょう費
		4	都市計画費
9 消防費		1	消防費
10 教育費		1	教育総務費
		2	小学校費
		3	中学校費
		5	社会教育費
		6	保健体育費
12 公債費		1	公債費
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
5,047,946	145,071	5,193,017
4,282,704	161,614	4,444,318
161,880	△7,143	154,737
85,055	△9,400	75,655
11,910,494	△153,495	11,756,999
6,985,479	33,522	7,019,001
3,920,825	△187,017	3,733,808
2,087,602	△58,104	2,029,498
1,013,078	△40,990	972,088
1,058,079	△17,114	1,040,965
34,066	200	34,266
34,066	200	34,266
1,631,649	23,836	1,655,485
1,517,473	31,370	1,548,843
114,112	△7,534	106,578
1,063,827	11,500	1,075,327
1,063,827	11,500	1,075,327
3,290,103	△129,980	3,160,123
179,580	△6,000	173,580
1,219,425	△10,942	1,208,483
1,702,975	△113,038	1,589,937
1,214,517	△10,186	1,204,331
1,214,517	△10,186	1,204,331
3,669,569	△14,951	3,654,618
917,754	△3,636	914,118
376,612	3,493	380,105
275,729	△2,858	272,871
834,962	200	835,162
989,149	△12,150	976,999
3,595,082	△48,774	3,546,308
3,595,082	△48,774	3,546,308
33,891,163	△234,883	33,656,280

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
7 商工費	1 商工費	温泉施設管理運営事業	16,337
8 土木費	2 道路橋りょう費	J R八木原駅周辺道路整備事業	18,026
10 教育費	2 小学校費	小学校施設管理事業	5,832
10 教育費	6 保健体育費	学校給食調理場再編整備事業	23,624
小 計			63,819

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 土木費	4 都市計画費	J R八木原駅 周辺整備事業	16,254	J R八木原駅 周辺整備事業	39,712
8 土木費	4 都市計画費	鉄鋼スラグ対 策事業（公園 分）	59,984	鉄鋼スラグ対 策事業（公園 分）	74,888
小 計			76,238		114,600

(単位：千円)

		補正前	補正後
合 計		86,984	189,165

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正
(追加) (単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市道1-5610号線外3路線道路改良事業（金井地内）	平成29年度 ～ 平成30年度	20,628
市道木の間藤田線道路改良事業（小野子地内）	平成29年度 ～ 平成30年度	8,273
生活道路等緊急整備事業	平成29年度 ～ 平成30年度	30,176
J R 渋川駅周辺整備事業	平成29年度 ～ 平成30年度	41,386
J R 八木原駅周辺整備事業	平成29年度 ～ 平成30年度	17,766

第 4 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業農村整備事業	50,400	証券借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。	84,300	証券借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
消防防災整備事業 (合併特例事業)	36,200				33,600			
学校給食調理場再編整備事業 (合併特例事業)	43,000				31,400			
臨時財政対策	1,294,100				1,222,523			
小 計	1,423,700				1,371,823			

	補 正 前				補 正 後			
合 計	2,561,200				2,509,323			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

款		補正前の額
1	市 税	10,684,263
8	自動車取得税交付金	50,000
9	地方特例交付金	32,000
10	地方交付税	8,100,000
12	分担金及び負担金	323,630
13	使用料及び手数料	354,428
14	国庫支出金	3,380,231
15	県 支 出 金	2,352,731
17	寄 附 金	6
18	繰 入 金	2,607,529
19	繰 越 金	584,931
20	諸 収 入	984,672
21	市 債	2,561,200
歳 入 合 計		33,891,163

歳 出

款		補正前の額	補 正 額
2	総 務 費	5,047,946	145,071
3	民 生 費	11,910,494	△153,495
4	衛 生 費	2,087,602	△58,104
5	労 働 費	34,066	200
6	農 林 水 産 業 費	1,631,649	23,836
7	商 工 費	1,063,827	11,500
8	土 木 費	3,290,103	△129,980
9	消 防 費	1,214,517	△10,186
10	教 育 費	3,669,569	△14,951
12	公 債 費	3,595,082	△48,774
歳 出 合 計		33,891,163	△234,883

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
501,706	11,185,969	
55,000	105,000	
9,541	41,541	
320,120	8,420,120	
△630	323,000	
226	354,654	
△103,007	3,277,224	
△73,687	2,279,044	
235,479	235,485	
△1,291,884	1,315,645	
169,074	754,005	
△4,944	979,728	
△51,877	2,509,323	
△234,883	33,656,280	

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5,193,017	△8,443		231,544	△78,030	
11,756,999	△125,096		3,158	△31,557	
2,029,498	△4,745		△1,055	△52,304	
34,266				200	
1,655,485	△38,410	33,900		28,346	
1,075,327				11,500	
3,160,123			△20,349	△109,631	
1,204,331		△2,600		△7,586	
3,654,618		△11,600	200	△3,551	
3,546,308				△48,774	
33,656,280	△176,694	19,700	213,498	△291,387	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	市 税	10,684,263	501,706	11,185,969
	1 市民税	4,115,239	309,686	4,424,925
	1 個 人	3,370,173	92,284	3,462,457
	2 法 人	745,066	217,402	962,468
	2 固定資産税	5,094,312	192,020	5,286,332
	1 固定資産税	5,062,496	192,020	5,254,516
8	自動車取得税交付金	50,000	55,000	105,000
	1 自動車取得税交付金	50,000	55,000	105,000
	1 自動車取得税交付金	50,000	55,000	105,000
9	地方特例交付金	32,000	9,541	41,541
	1 地方特例交付金	32,000	9,541	41,541
	1 地方特例交付金	32,000	9,541	41,541
10	地方交付税	8,100,000	320,120	8,420,120
	1 地方交付税	8,100,000	320,120	8,420,120
	1 地方交付税	8,100,000	320,120	8,420,120
12	分担金及び負担金	323,630	△630	323,000
	2 負担金	323,449	△630	322,819
	1 総務費負担金	866	△630	236
13	使用料及び手数料	354,428	226	354,654
	2 手数料	54,788	226	55,014
	1 総務手数料	42,218	226	42,444
14	国庫支出金	3,380,231	△103,007	3,277,224
	1 国庫負担金	3,052,754	△64,007	2,988,747

1 市 税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	92,284	市民税（個人）現年課税分	92,284
1 現年課税分	217,402	市民税（法人）現年課税分	217,402
1 現年課税分	192,020	固定資産税 現年課税分	192,020
1 自動車取得税交付金	55,000	自動車取得税交付金	55,000
1 地方特例交付金	9,541	地方特例交付金	9,541
1 地方交付税	320,120	普通交付税	320,120
1 総務管理費負担金	△630	市町村乗合バス運行費負担金	△630
2 戸籍住民基本台帳手数料	226	戸籍謄本等証明手数料	226

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	1 民生費国庫負担金	3,052,754	△64,007	2,988,747
2	国庫補助金	296,673	△39,000	257,673
	1 総務費国庫補助金	18,486	△7,369	11,117
	2 民生費国庫補助金	144,015	△28,289	115,726
	3 衛生費国庫補助金	5,483	△3,342	2,141

15	県支出金	2,352,731	△73,687	2,279,044
	1 県負担金	1,423,812	△26,665	1,397,147
	1 民生費県負担金	1,420,841	△26,665	1,394,176
	2 県補助金	758,476	△45,276	713,200
	2 民生費県補助金	490,816	△6,135	484,681
	3 衛生費県補助金	5,117	△1,403	3,714
	4 農林水産業費県補助金	192,438	△37,738	154,700
	3 委託金	170,443	△1,746	168,697
	1 総務費委託金	159,961	△1,074	158,887
	4 農林水産業費委託金	8,879	△672	8,207

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	△1,322	保険基盤安定負担金（保険者支援分）	△1,322
2 児童福祉費負担金	△62,685	児童手当負担金	△14,187
		児童扶養手当負担金	△6,255
		母子家庭等対策総合支援事業負担金	△4,500
		子どものための教育・保育給付費負担金	△37,743
1 総務管理費補助金	△7,369	個人番号カード交付事業費補助金	△7,369
1 社会福祉費補助金	△22,154	臨時福祉給付金事業費補助金（経済対策分）	△19,095
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	△3,059
2 児童福祉費補助金	△6,135	子ども・子育て支援交付金	△6,135
2 清掃費補助金	△3,342	汚水処理施設整備交付金	△3,342

1 社会福祉費負担金	1,172	保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	1,832
		保険基盤安定負担金（保険者支援分）	△660
2 児童福祉費負担金	△27,837	児童手当負担金	△3,425
		子どものための教育・保育給付費負担金	△24,412
3 児童福祉費補助金	△6,135	子ども・子育て支援交付金	△6,135
2 清掃費補助金	△1,403	浄化槽設置整備事業費補助金	△1,403
1 農業費補助金	△31,831	産地パワーアップ事業補助金	△13,737
		新規就農者確保事業交付金	△4,500
		野菜王国・ぐんま総合対策事業補助金	△7,729
		国土調査事業補助金	△5,865
2 林業費補助金	△5,907	県単独林道事業補助金	△2,300
		有害鳥獣対策事業補助金	△570
		松くい虫防除対策事業補助金	△1,336
		特用林産物生産活力アップ事業補助金	△1,701
4 選挙費委託金	△1,074	衆議院議員選挙委託金	△1,037
		衆議院議員選挙啓発委託金	△37
1 農業費委託金	△672	県移譲事務交付金（農地転用許可）	△672

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
17	寄附金	6	235,479	235,485
	1 寄附金	6	235,479	235,485
	1 一般寄附金	1	10,000	10,001
	3 民生費寄附金	1	3,331	3,332
	4 教育費寄附金	2	200	202
	5 ふるさと応援寄附金	1	221,948	221,949

18	繰入金	2,607,529	△1,291,884	1,315,645
	1 基金繰入金	2,580,706	△1,291,884	1,288,822
	1 財政調整基金繰入金	2,220,440	△1,223,535	996,905
	2 減債基金繰入金	94,000	△48,000	46,000
	3 ふるさと創生基金繰入金	205,282	△20,349	184,933

19	繰越金	584,931	169,074	754,005
	1 繰越金	584,931	169,074	754,005
	1 繰越金	584,931	169,074	754,005

20	諸収入	984,672	△4,944	979,728
	5 雑 入	565,536	△4,944	560,592
	3 過年度収入	1,027	1,473	2,500
	4 雑 入	564,507	△6,417	558,090

21	市 債	2,561,200	△51,877	2,509,323
	1 市 債	2,561,200	△51,877	2,509,323

節		説明	
区分	金額		
1 一般寄附金	10,000	一般寄附金	10,000
1 社会福祉費寄附金	3,331	社会福祉費寄附金	3,331
2 社会教育費寄附金	200	社会教育費寄附金	200
1 ふるさと応援寄附金	221,948	ふるさと応援寄附金	221,948

1 財政調整基金繰入金	△1,223,535	財政調整基金繰入金	△1,223,535
1 減債基金繰入金	△48,000	減債基金繰入金	△48,000
1 ふるさと創生基金繰入金	△20,349	ふるさと創生基金繰入金	△20,349

1 前年度繰越金	169,074	前年度繰越金	169,074

1 過年度収入	1,473	平成28年度未熟児養育医療費負担金精算金	354
		平成28年度子どものための教育・保育給付費負担金精算金	1,119
1 総務費雑入	△5,189	新市町村振興宝くじ交付金	△5,189
2 民生費雑入	△173	介護予防居宅介護計画（ケアプラン）作成費	△173
3 衛生費雑入	△1,055	がん検診負担金	△1,055

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	2 農林水産業債	50,400	33,900	84,300
	4 消防債	36,200	△2,600	33,600
	5 教育債	163,100	△11,600	151,500
	6 臨時財政対策債	1,294,100	△71,577	1,222,523

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業債	33,900	農業農村整備事業債（公共事業等）	33,900
1 消防債	△2,600	防災対策事業債（合併特例事業）	△2,600
3 保健体育債	△11,600	学校給食調理場再編整備事業債（合併特例事業）	△11,600
1 臨時財政対策債	△71,577	臨時財政対策債	△71,577

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	総務費	5,047,946	145,071	5,193,017	△8,443		231,544	△78,030
1	総務管理費	4,282,704	161,614	4,444,318			231,318	△69,704
	2 人事管理費	703,425	21,015	724,440				21,015
	7 財産管理費	561,378	△113,824	447,554				△113,824
	8 企画費	948,282	266,597	1,214,879			231,948	34,649
	13 公共交通対 策費	176,969	△12,174	164,795			△630	△11,544
3	戸籍住民基 本台帳費	161,880	△7,143	154,737	△7,369		226	
	1 戸籍住民基 本台帳費	161,880	△7,143	154,737	△7,369		226	
4	選挙費	85,055	△9,400	75,655	△1,074			△8,326
	3 市長選挙費	36,767	△8,326	28,441				△8,326

2 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	21,015	◎市町村総合事務組合負担金 0313 退職手当	21,015 21,015
13 委託料	△25,359	◎財産管理事業 1303 測量設計委託料	△13,029 △13,029
15 工事請負費	△88,465	◎庁舎管理事業 1301 委託料	△100,795 △4,711
		1303 測量設計委託料	△7,619
		1501 工事請負費	△88,465
13 委託料	△7,474	◎ふるさと創生基金 2501 積立金	10,000 10,000
14 使用料及び賃借料	△3,905	◎ふるさと応援寄附金事業 2501 積立金	268,694 268,694
18 備品購入費	△718	◎情報システム運用事業 1302 電算業務委託料	△12,097 △7,474
25 積立金	278,694	1423 パソコン等借上料	△3,905
		1811 パソコン等	△718
19 負担金、補助及び交付金	△12,174	◎乗合バス運行費補助事業 1905 補助金	△12,174 △12,174
19 負担金、補助及び交付金	△7,143	◎個人番号カード等交付事業 1901 負担金	△7,143 △7,143
1 報酬	△37	◎市長選挙 0119 立会人等報酬	△8,326 △37
3 職員手当等	△3,065	0306 時間外勤務手当	△3,065
		0701 臨時職員賃金	△96
7 賃金	△96	0801 報償	△14
		1101 消耗品費	△592
8 報償費	△14	1102 燃料費	△8
		1103 食糧費	△28
11 需用費	△722	1104 印刷製本費	△14
		1107 修繕料	△50
12 役務費	△159	1111 図書費	△30
		1203 郵便料	△41
13 委託料	△210	1204 運搬料	△33

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 衆議院議員 選挙費	37,107	△1,037	36,070	△1,037			
5 衆議院議員 選挙啓発費	150	△37	113	△37			

3	民生費	11,910,494	△153,495	11,756,999	△125,096		3,158	△31,557
	1 社会福祉費	6,985,479	33,522	7,019,001	△22,304		3,158	52,668
	1 社会福祉総 務費	1,375,789	100,904	1,476,693	△150		3,331	97,723
	6 高齢者福祉 費	2,666,298	△48,287	2,618,011	△3,059		△173	△45,055

節		説明
区分	金額	
14 使用料及び賃借料	△175	1205 手数料 △85 1301 委託料 △210 1401 借上料 △175
18 備品購入費	△200	1805 事業用備品 △200 1907 交付金 △3,648
19 負担金、補助及び交付金	△3,648	
1 報酬	△196	◎衆議院議員選挙 △1,037 0119 立会人等報酬 △196
3 職員手当等	△243	0306 時間外勤務手当 △190 0309 管理職員特別勤務手当 △53
7 賃金	△8	0701 臨時職員賃金 △8
8 報償費	△13	0801 報償 △13 1103 食糧費 △37 1107 修繕料 △50
11 需用費	△103	1111 図書費 △16 1201 電話料 △12
12 役務費	△42	1204 運搬料 △30 1301 委託料 △311
13 委託料	△311	1407 物品借上料 △2 1414 投票所借上料 △10 1805 事業用備品 △109
14 使用料及び賃借料	△12	
18 備品購入費	△109	
11 需用費	△37	◎衆議院議員選挙啓発事業 △37 1101 消耗品費 △37

23 償還金、利子及び割引料	122,124	◎国県支出金精算還付金 122,124 2304 国県支出金精算還付金 122,124
25 積立金	3,331	◎福祉事業基金 3,331 2501 積立金 3,331
28 繰出金	△24,551	◎国民健康保険特別会計（事業勘定） △25,851 2801 繰出金 △25,851 ◎国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 1,300 2801 繰出金 1,300
13 委託料	△12,656	◎地域密着型サービス施設整備補助事業 △3,059 1905 補助金 △3,059
19 負担金、補助及び交付金	△3,059	◎更生援護事業 △12,656

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 臨時福祉給 付費	19,095	△19,095	0	△19,095			
2 児童福祉費	3,920,825	△187,017	3,733,808	△102,792			△84,225
1 児童福祉総 務費	1,729,663	△60,308	1,669,355	△34,879			△25,429
2 児童保育運 営費	1,827,915	△126,709	1,701,206	△67,913			△58,796

4	衛生費	2,087,602	△58,104	2,029,498	△4,745		△1,055	△52,304
1	保健衛生費	1,013,078	△40,990	972,088			△1,055	△39,935
	2 予防費	209,366	△12,982	196,384				△12,982
	3 母子保健費	75,758	△4,948	70,810				△4,948
	4 健康増進費	106,882	△8,582	98,300			△1,055	△7,527

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	△32,572	1311 施設入所委託料 △12,656 ◎介護保険特別会計 △32,572 2801 繰出金 △32,572
19 負担金、補助 及び交付金	△19,095	◎臨時福祉給付金事業（経済対策分） △19,095 1905 補助金 △19,095
13 委託料	△14,211	◎放課後児童健全育成事業 △14,511 1301 委託料 △14,211
19 負担金、補助 及び交付金	△300	1905 補助金 △300
20 扶助費	△45,797	◎児童手当支給事業 △21,035 2001 扶助費 △21,035 ◎児童扶養手当支給事業 △18,762 2001 扶助費 △18,762 ◎母子家庭等対策総合支援事業 △6,000 2001 扶助費 △6,000
11 需用費	△6,370	◎渋川すこやかプラザ管理事業 △6,370 1105 電気料 △4,041
13 委託料	△73,880	1106 水道料 △2,329
19 負担金、補助 及び交付金	△46,459	◎病児保育事業 △2,880 1905 補助金 △2,880 ◎教育・保育給付事業 △108,316 1301 委託料 △73,880 1916 施設型給付費 △34,436 ◎保育充実促進費補助事業 △9,143 1905 補助金 △9,143

13 委託料	△12,982	◎感染症予防事業 △12,982 1301 委託料 △12,982
13 委託料	△4,948	◎妊産婦健康管理事業 △4,948 1301 委託料 △4,948
13 委託料	△8,582	◎がん対策事業 △8,582 1301 委託料 △8,582

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 環境衛生費	29,815	△1,755	28,060				△1,755
8 環境対策費	41,552	△12,723	28,829				△12,723
2 清掃費	1,058,079	△17,114	1,040,965	△4,745			△12,369
2 じん芥処理費	838,760	△7,675	831,085				△7,675
3 し尿処理費	179,947	△9,439	170,508	△4,745			△4,694

5 労働費	34,066	200	34,266				200
1 労働諸費	34,066	200	34,266				200
1 労働諸費	34,066	200	34,266				200

6 農林水産業費	1,631,649	23,836	1,655,485	△38,410	33,900		28,346
1 農業費	1,517,473	31,370	1,548,843	△32,503	33,900		29,973
2 農業総務費	326,119	768	326,887	△672			1,440
3 農業振興費	135,838	△25,966	109,872	△25,966			
5 農地費	983,630	63,707	1,047,337		33,900		29,807

4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	△1,755	◎環境美化推進事業 1905 補助金	△1,755 △1,755
13 委託料	△7,354	◎環境基本計画策定事業 1301 委託料	△7,354 △7,354
18 備品購入費	△2,278		
19 負担金、補助 及び交付金	△3,091	◎住宅用太陽光発電システム設置助成事業 1905 補助金	△3,091 △3,091
		◎環境調査事業 1805 事業用備品	△2,278 △2,278
11 需用費	△6,253	◎じん芥処理事業 1101 消耗品費	△7,675 △6,253
18 備品購入費	△1,422	1807 車両購入費	△1,422
19 負担金、補助 及び交付金	△6,855	◎浄化槽設置整備事業 1905 補助金	△6,855 △6,855
28 繰出金	△2,584	◎個別排水処理事業特別会計 2801 繰出金	△2,584 △2,584
19 負担金、補助 及び交付金	200	◎特定退職金共済制度加入促進事業 1905 補助金	200 200
23 償還金、利子 及び割引料	768	◎国県支出金精算還付金 2304 国県支出金精算還付金	768 768
19 負担金、補助 及び交付金	△25,966	◎産地パワーアップ事業 1905 補助金	△13,737 △13,737
		◎新規就農者確保事業 1907 交付金	△4,500 △4,500
		◎野菜王国・ぐんま総合対策事業 1905 補助金	△7,729 △7,729
19 負担金、補助	55,473	◎赤城西麓用水対策事業	63,983

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	7 国土調査費	36,894	△7,139	29,755	△5,865		△1,274
2	林業費	114,112	△7,534	106,578	△5,907		△1,627
	1 林業振興費	114,112	△7,534	106,578	△5,907		△1,627

7	商工費	1,063,827	11,500	1,075,327			11,500
	1 商工費	1,063,827	11,500	1,075,327			11,500
	2 商工振興費	108,067	△5,509	102,558			△5,509
	3 金融対策費	389,854	672	390,526			672
	6 温泉施設費	170,404	16,337	186,741			16,337

8	土木費	3,290,103	△129,980	3,160,123		△20,349	△109,631
	1 土木管理費	179,580	△6,000	173,580			△6,000
	1 土木総務費	179,580	△6,000	173,580			△6,000

節		説明	
区分	金額		
及び交付金		1914 県営事業負担金	63,983
28 繰出金	8,234	◎農道保全対策事業 1914 県営事業負担金	△8,510 △8,510
		◎農業集落排水事業特別会計 2801 繰出金	8,234 8,234
8 報償費	△800	◎国土調査事業 0801 報償	△7,139 △800
13 委託料	△6,339	1303 測量設計委託料	△6,339
8 報償費	958	◎県単林道改良事業（奥子持線） 1303 測量設計委託料	△1,576 △86
13 委託料	△2,369	1501 工事請負費	△1,490
15 工事請負費	△4,082	◎県単林道改良事業（諏訪平長坂線） 1501 工事請負費	△2,592 △2,592
19 負担金、補助 及び交付金	△2,041	◎有害鳥獣駆除対策事業 0801 報償	958 958
		◎松くい虫防除対策事業 1301 委託料	△2,283 △2,283
		◎特用林産物生産活力アップ事業 1905 補助金	△2,041 △2,041
19 負担金、補助 及び交付金	△5,509	◎工場等設置奨励事業 1905 補助金	△5,509 △5,509
22 補償、補填 及び賠償金	672	◎県信用保証協会 2203 損失補償金	672 672
13 委託料	16,337	◎温泉施設管理運営事業 1303 測量設計委託料	16,337 16,337
13 委託料	△6,000	◎一般経費 1303 測量設計委託料	△6,000 △6,000

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	道路橋りょう費	1,219,425	△10,942	1,208,483				△10,942
	3 道路新設改良費	414,320	△10,942	403,378				△10,942
4	都市計画費	1,702,975	△113,038	1,589,937			△20,349	△92,689
	1 都市計画総務費	137,388	△6,016	131,372				△6,016
	3 まちづくり推進費	35,772	△20,349	15,423			△20,349	
	4 公共下水道費	718,709	△70,901	647,808				△70,901
	5 緑化公園費	777,194	△15,772	761,422				△15,772

9	消防費	1,214,517	△10,186	1,204,331		△2,600		△7,586
1	消防費	1,214,517	△10,186	1,204,331		△2,600		△7,586
	2 非常備消防費	125,610	△2,058	123,552				△2,058
	3 消防施設費	106,372	△5,315	101,057		△2,600		△2,715
	5 防災対策費	21,155	△2,813	18,342				△2,813

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	△6,427	◎市道1-5595号線道路改良事業(金井地内)	△2,571
		1303 測量設計委託料	△2,571
15 工事請負費	△4,515	◎市道4-4224号線道路改良事業(横堀地内)	△2,830
		1303 測量設計委託料	△2,830
		◎市道木の間藤田線道路改良事業(小野子地内)	△1,026
		1301 委託料	△1,026
		◎(主)高崎渋川線バイパス関連市道整備事業	△4,515
		1501 工事請負費	△4,515
13 委託料	△6,016	◎渋川駅東側広場整備事業	△6,016
		1303 測量設計委託料	△6,016
19 負担金、補助 及び交付金	△3,277	◎伊香保温泉景観整備事業	△20,349
		1905 補助金	△3,277
		2332 精算還付金	△17,072
23 償還金、利子 及び割引料	△17,072		
28 繰出金	△70,901	◎下水道事業特別会計	△70,901
		2801 繰出金	△70,901
14 使用料及び 賃借料	△6,843	◎公園維持管理事業	△6,843
		1415 会場等入場料	△6,843
15 工事請負費	△8,929	◎都市公園等改修事業	△8,929
		1501 工事請負費	△8,929
1 報酬	△1,000	◎一般経費	△2,058
		0108 消防団員報酬	△1,000
18 備品購入費	△1,058	1806 貸与被服	△1,058
15 工事請負費	△2,630	◎消防ポンプ車購入事業	△2,685
		1807 車両購入費	△2,685
18 備品購入費	△2,685	◎消防施設維持管理事業	△2,630
		1501 工事請負費	△2,630
8 報償費	△90	◎県総合防災訓練事業	△2,813

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

10	教育費	3,669,569	△14,951	3,654,618		△11,600	200	△3,551
	1 教育総務費	917,754	△3,636	914,118				△3,636
	2 事務局費	818,212	△3,636	814,576				△3,636
	2 小学校費	376,612	3,493	380,105				3,493
	1 学校管理費	299,252	3,493	302,745				3,493
	3 中学校費	275,729	△2,858	272,871				△2,858
	2 教育振興費	38,279	△2,858	35,421				△2,858
	5 社会教育費	834,962	200	835,162			200	
	3 図書館費	64,826	200	65,026			200	
	6 保健体育費	989,149	△12,150	976,999		△11,600		△550
	3 給食管理費	410,581	△12,150	398,431		△11,600		△550

12	公債費	3,595,082	△48,774	3,546,308				△48,774
	1 公債費	3,595,082	△48,774	3,546,308				△48,774

節		説明
区分	金額	
11 需用費	△192	0801 報償 △90 1102 燃料費 △50
12 役務費	△64	1104 印刷製本費 △23 1108 賄材料費 △119
13 委託料	△1,700	1203 郵便料 △10 1205 手数料 △54
14 使用料及び賃借料	△50	1301 委託料 △1,560 1317 シルバー人材センター委託料 △140 1401 借上料 △50
15 工事請負費	△56	1501 工事請負費 △56 1601 原材料費 △183
16 原材料費	△183	1806 貸与被服 △478
18 備品購入費	△478	

7 賃金	△3,636	◎きめ細かな指導充実事業 0710 臨時補助教員賃金 △3,636 △3,636
14 使用料及び賃借料	△2,339	◎小学校施設管理事業 1501 工事請負費 5,832 5,832
15 工事請負費	5,832	◎教育用コンピュータ整備事業 1423 パソコン等借上料 △2,339 △2,339
13 委託料	△2,858	◎中学生海外派遣事業 1301 委託料 △2,858 △2,858
25 積立金	200	◎図書館資料基金 2501 積立金 200 200
13 委託料	△12,150	◎学校給食調理場再編整備事業 1303 測量設計委託料 △12,150 △12,150

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	1 元 金	3,228,720	2,452	3,231,172				2,452
	2 利 子	366,275	△51,226	315,049				△51,226

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	2,452	◎元金償還金	2,452
		2305 財務省財政融資資金	2,051
		2326 かんぽ生命保険	401
23 償還金、利子 及び割引料	△51,226	◎利子償還金	△51,226
		2305 財務省財政融資資金	△4,429
		2315 前年度債借入金	△45,900
		2326 かんぽ生命保険	△897

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものに
支出額及び平成29年度以降の支出予定額等に関

(平成29年度提出分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出 額	
		期 間	金 額
市道1-5610号線 外3路線道路改良事業 (金井地内)	20,628		
市道木の間藤田線道路 改良事業(小野子地 内)	8,273		
生活道路等緊急整備事 業	30,176		
J R 渋川駅周辺整備事 業	41,386		
J R 八木原駅周辺整備 事業	17,766		

ついでに平成28年度末までの
する調書

(単位:千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 ～ 平成30年度	20,628		18,500		2,128
平成29年度 ～ 平成30年度	8,273		7,400		873
平成29年度 ～ 平成30年度	30,176				30,176
平成29年度 ～ 平成30年度	41,386				41,386
平成29年度 ～ 平成30年度	17,766				17,766

地方債の平成27年度末及び平成28年度末における現在高並びに
平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込み		平成29年度末
		現 在 高	現 在 高	平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	現 在 高 見 込 額
1 普通債	補正前の額	21,134,434	21,524,005	1,559,900	1,934,338	21,149,567
	補正額			19,700		19,700
	補正後の額	21,134,434	21,524,005	1,579,600	1,934,338	21,169,267
(5)農林水産	補正前の額	682,823	573,268	50,400	130,964	492,704
	補正額			33,900		33,900
	補正後の額	682,823	573,268	84,300	130,964	526,604
(8)消 防	補正前の額	1,216,655	1,216,444	36,200	111,769	1,140,875
	補正額			-2,600		-2,600
	補正後の額	1,216,655	1,216,444	33,600	111,769	1,138,275
(9)教 育	補正前の額	7,757,835	7,908,149	349,900	526,525	7,731,524
	補正額			-11,600		-11,600
	補正後の額	7,757,835	7,908,149	338,300	526,525	7,719,924
3 その他	補正前の額	17,697,489	17,753,049	1,294,100	1,291,804	17,755,345
	補正額			-71,577	2,452	-74,029
	補正後の額	17,697,489	17,753,049	1,222,523	1,294,256	17,681,316
(1)減税補てん	補正前の額	498,548	412,669		86,883	325,786
	補正額				401	-401
	補正後の額	498,548	412,669		87,284	325,385
(3)臨時財政対策	補正前の額	17,140,713	17,315,987	1,294,100	1,180,528	17,429,559
	補正額			-71,577	2,051	-73,628
	補正後の額	17,140,713	17,315,987	1,222,523	1,182,579	17,355,931

合 計	補正前の額	38,838,480	39,282,204	2,854,000	3,228,720	38,907,484
	補正額			-51,877	2,452	-54,329
	補正後の額	38,838,480	39,282,204	2,802,123	3,231,172	38,853,155

平成29年度3月補正予算 一般会計 繰越明許費事業一覧

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
7	1	温泉施設管理 運営事業	16,337							
		スカイテルメ 渋川等境界 標識設置業 務委託	5,648	・スカイテル メ渋川及び 渋川温泉源 泉施設の施 設譲渡に向 けた境界標 識設置業務 一式	未契約	-	-	-	・3月補正で予 算措置したあ との事業着手 となり、年度 内では適正な 委託期間を確 保できないた め。	平成30年 9月30日
		ユートピア 赤城及び赤 城の湯ふれ あいの家等 境界標識設 置及び登記 書類作成業 務委託	9,587	・ユートピア 赤城及び赤 城の湯ふれ あいの家等 の施設譲渡 に向けた境 界標識設置 及び登記書 類作成業務 一式	未契約	-	-	-	・3月補正で予 算措置したあ との事業着手 となり、年度 内では適正な 委託期間を確 保できないた め。	平成30年 11月30日
		スカイテルメ 渋川及び ユートピア 赤城等建物 表題登記添 付書面作成 業務委託	1,102	・スカイテル メ渋川、 ユートピア 赤城及び赤 城の湯ふれ あいの家等 の施設譲渡 に向けた建 物表題登記 添付書面作 成業務一式	未契約	-	-	-	・3月補正で予 算措置したあ との事業着手 となり、年度 内では適正な 委託期間を確 保できないた め。	平成30年 6月30日
8	2	JR八木原駅周 辺道路整備事 業	18,026	・JR八木原 駅周辺整備 に係る道路 詳細設計業 務一式	未契約	-	-	-	・12月補正で予 算措置された「 JR八木原駅自由 通路及び橋上 駅舎の基本計 画作成業務委 託」と十分な調 整を行った成 果とする必要 があり、年度 内に適正な委 託期間を確保 できないた め。	平成30年 12月31日

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
8	4	JR八木原駅周辺整備事業	39,712							
		JR八木原駅周辺整備に係る自由通路及び橋上駅舎の基本計画作成業務委託	16,254	・JR八木原駅周辺整備に係る自由通路及び橋上駅舎の基本計画作成業務 一式	(契約日) 平成30年 2月14日	平成30年 2月14日 ～ 平成30年 10月9日	—	JR東日本コンサルタンツ(株)上信越支店	・JR八木原駅周辺整備を早期に進めるため12月補正で予算措置するが、年度内に適正な委託期間を確保できないため。	平成30年 10月31日
		(変更分) JR八木原駅周辺整備に係る東西駅前広場基本計画作成業務委託	23,458	・JR八木原駅周辺整備に係る東西駅前広場基本計画作成業務 一式	未契約	—	—	—	・12月補正で予算措置された「JR八木原駅周辺整備に係る自由通路及び橋上駅舎の基本計画作成業務委託」と十分な調整を行った成果とする必要があり、年度内に適正な委託期間を確保できないため。	平成30年 12月31日
8	4	鉄鋼スラグ対策事業(公園分)	74,888							
		渋川スカイランドパーク第4駐車場舗装被覆工事	33,200	・舗装被覆工事	未契約	—	—	—	・12月補正で予算措置したあとの事業着手となり、年度内では標準工期を確保できないため。	(変更前) 平成30年 7月31日 (変更後) 平成30年 10月31日 工事に係る協議に時間を要しているため変更するもの
		渋川スカイランドパーク第5駐車場舗装被覆工事	26,784	・舗装被覆工事	未契約	—	—	—	・12月補正で予算措置したあとの事業着手となり、年度内では標準工期を確保できないため。	(変更前) 平成30年 7月31日 (変更後) 平成30年 10月31日 工事に係る協議に時間を要しているため変更するもの
		(変更分) 渋川スカイランドパーク第7駐車場舗装被覆工事	14,904	・舗装被覆工事	未契約	—	—	—	・入札を行ったが応札がなかったため、再度の入札を行うに当たり、年度内では標準工期を確保できないため。	平成30年 8月31日
10	2	小学校施設管理事業	5,832	・遊具改修工(6連プランコN=1基、4連プランコN=1基、境界柵設置、既設プランコ撤去)	未契約	—	—	—	・3月補正で予算措置したあとの事業着手となり、年度内では標準工期を確保できないため。	平成30年 7月31日
10	6	学校給食調理場再編整備事業	23,624	・(仮称)東部学校給食共同調理場新築工事実施設計業務一式	(契約日) 平成29年 6月7日	平成29年 6月7日 ～ 平成30年 3月15日	平成29年 6月7日 ～ 平成30年 6月13日	(株)サン設計事務所	・アレルギーに対応した給食提供方針の変更に伴い、設計変更が生じたが、適正な委託期間を確保できないため。	平成30年 6月13日

議案第25号

平成29年度渋川市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

平成29年度渋川市の国民健康保険特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ217,042千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,158,965千円とする。
- 2 診療施設勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,100千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ131,420千円とする。
- 3 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月28日提出

渋川市長 高木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正（事業勘定）

歳入

款	項
2 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
4 前期高齢者交付金	
	1 前期高齢者交付金
5 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
6 共同事業交付金	
	1 共同事業交付金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
8 繰入金	
	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
9 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,210,464	△34,913	2,175,551
1,750,712	△32,913	1,717,799
459,752	△2,000	457,752
2,526,711	△11,247	2,515,464
2,526,711	△11,247	2,515,464
497,739	△21,913	475,826
94,303	△19,913	74,390
403,436	△2,000	401,436
2,630,302	△123,194	2,507,108
2,630,302	△123,194	2,507,108
74	1	75
74	1	75
1,062,184	△79,747	982,437
723,669	△25,851	697,818
338,514	△53,896	284,618
1,774	53,971	55,745
1,774	53,971	55,745
11,376,007	△217,042	11,158,965

歳 出

款	項
2 保 險 給 付 費	1 療 養 諸 費
	2 高 額 療 養 費
	4 出 産 育 児 諸 費
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等
6 介 護 納 付 金	1 介 護 納 付 金
7 共 同 事 業 拠 出 金	1 共 同 事 業 拠 出 金
8 保 健 事 業 費	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費
9 基 金 積 立 金	1 基 金 積 立 金
11 諸 支 出 金	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
6,926,341	△45,160	6,881,181
5,920,446	0	5,920,446
964,378	△40,000	924,378
34,417	△5,160	29,257
1,159,572	△3,479	1,156,093
1,159,572	△3,479	1,156,093
463,574	△4,655	458,919
463,574	△4,655	458,919
2,632,605	△219,086	2,413,519
2,632,605	△219,086	2,413,519
115,583	△16,196	99,387
74,603	△16,196	58,407
74	1	75
74	1	75
11,897	71,533	83,430
11,495	71,533	83,028
11,376,007	△217,042	11,158,965

第 1 表 歳入歳出予算補正（診療施設勘定）

歳 入

款		項	
1 診 療 収 入			
		1 外 来 収 入	
3 繰 入 金			
		1 一 般 会 計 繰 入 金	
5 諸 収 入			
		1 雑 入	
歳 入		合 計	

歳 出

款		項	
1 総 務 費			
		1 施 設 管 理 費	
2 医 業 費			
		1 医 業 費	
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
69,162	△5,000	64,162
69,161	△5,000	64,161
57,252	1,300	58,552
57,251	1,300	58,551
8,281	△400	7,881
8,281	△400	7,881
135,520	△4,100	131,420

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
67,677	0	67,677
67,677	0	67,677
47,814	△4,100	43,714
47,814	△4,100	43,714
135,520	△4,100	131,420

歳入歳出補正予算事項別明細書（事業勘定）

1 総括

歳入

款	補正前の額
2 国庫支出金	2,210,464
4 前期高齢者交付金	2,526,711
5 県支出金	497,739
6 共同事業交付金	2,630,302
7 財産収入	74
8 繰入金	1,062,184
9 繰越金	1,774
歳入合計	11,376,007

歳出

款	補正前の額	補正額
2 保険給付費	6,926,341	△45,160
3 後期高齢者支援金等	1,159,572	△3,479
6 介護納付金	463,574	△4,655
7 共同事業拠出金	2,632,605	△219,086
8 保健事業費	115,583	△16,196
9 基金積立金	74	1
11 諸支出金	11,897	71,533
歳出合計	11,376,007	△217,042

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
△34,913	2,175,551	
△11,247	2,515,464	
△21,913	475,826	
△123,194	2,507,108	
1	75	
△79,747	982,437	
53,971	55,745	
△217,042	11,158,965	

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
6,881,181	△17,000		19,703	△47,863	
1,156,093			104	△3,583	
458,919			△839	△3,816	
2,413,519	△39,826		△179,260		
99,387				△16,196	
75			1		
83,430				71,533	
11,158,965	△56,826		△160,291	75	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
2	国庫支出金	2,210,464	△34,913	2,175,551	
	1 国庫負担金	1 療養給付費等負担金	1,656,409	△13,000	1,643,409
		2 高額医療費共同事業負担金	81,888	△19,913	61,975
		2 国庫補助金	459,752	△2,000	457,752
		1 財政調整交付金	452,952	△2,000	450,952
	4	前期高齢者交付金	2,526,711	△11,247	2,515,464
1	前期高齢者交付金	2,526,711	△11,247	2,515,464	
	1 前期高齢者交付金	2,526,711	△11,247	2,515,464	
5	県支出金	497,739	△21,913	475,826	
	1 県負担金	1 高額医療費共同事業負担金	81,888	△19,913	61,975
		2 県補助金	403,436	△2,000	401,436
	2 財政調整交付金	375,576	△2,000	373,576	
	6	共同事業交付金	2,630,302	△123,194	2,507,108
		1 共同事業交付金	1 高額医療費共同事業交付金	289,692	△47,340
2 保険財政共同安定化事業交付金			2,340,610	△75,854	2,264,756
7			財産収入	74	1
1	財産運用収入	74	1	75	
	1 利子及び配当金	74	1	75	
8	繰入金	1,062,184	△79,747	982,437	
	1 他会計繰入金	723,669	△25,851	697,818	

2 国庫支出金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	△13,000	療養給付費等負担金	△13,000
1 現年度分	△19,913	高額医療費共同事業負担金	△19,913
1 普通調整交付金	△2,000	普通調整交付金	△2,000

1 現年度分	△11,247	前期高齢者交付金	△11,247

1 高額医療費共同事業負担金	△19,913	高額医療費共同事業負担金	△19,913
1 財政調整交付金	△2,000	財政調整交付金	△2,000

1 高額医療費共同事業交付金	△47,340	高額医療費共同事業交付金	△47,340
1 保険財政共同安定化事業交付金	△75,854	保険財政共同安定化事業交付金	△75,854

1 基金利子		1 国民健康保険基金利子	1

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
	1 一般会計繰入金	723,669	△25,851	697,818
	2 基金繰入金	338,514	△53,896	284,618
	1 国民健康保険基金繰入金	338,514	△53,896	284,618
9	繰越金	1,774	53,971	55,745
	1 繰越金	1,774	53,971	55,745
	2 その他繰越金	1,432	53,971	55,403

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,443	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	2,443
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△2,643	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△2,643
4 出産育児一時金繰入金	△3,441	出産育児一時金繰入金	△3,441
5 財政安定化支援事業繰入金	△22,210	財政安定化支援事業繰入金	△22,210
1 国民健康保険基金繰入金	△53,896	国民健康保険基金繰入金	△53,896
1 その他繰越金	53,971	前年度繰越金	53,971

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	そ の 他		
2	保険給付費	6,926,341	△45,160	6,881,181	△17,000		19,703	△47,863
1	療養諸費	5,920,446	0	5,920,446	△17,000		31,252	△14,252
	1 一般被保険者療養給付費	5,671,000	0	5,671,000	△17,000		31,252	△14,252
2	高額療養費	964,378	△40,000	924,378			△8,108	△31,892
	1 一般被保険者高額療養費	913,000	△40,000	873,000			△8,108	△31,892
4	出産育児諸費	34,417	△5,160	29,257			△3,441	△1,719
	1 出産育児一時金	34,400	△5,160	29,240			△3,441	△1,719
3	後期高齢者支援金等	1,159,572	△3,479	1,156,093			104	△3,583
	1 後期高齢者支援金等	1,159,572	△3,479	1,156,093			104	△3,583
	1 後期高齢者支援金	1,159,449	△3,479	1,155,970			104	△3,583
6	介護納付金	463,574	△4,655	458,919			△839	△3,816
	1 介護納付金	463,574	△4,655	458,919			△839	△3,816
	1 介護納付金	463,574	△4,655	458,919			△839	△3,816
7	共同事業拠出金	2,632,605	△219,086	2,413,519	△39,826		△179,260	
	1 共同事業拠出金	2,632,605	△219,086	2,413,519	△39,826		△179,260	
	1 高額医療費拠出金	327,554	△79,058	248,496	△39,826		△39,232	
	2 保険財政共同安定化事業拠出金	2,305,047	△140,028	2,165,019			△140,028	

2 保険給付費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	△40,000	◎一般被保険者高額療養事業 1982 高額療養費	△40,000 △40,000
19 負担金、補助及び交付金	△5,160	◎出産育児一時金事業 1983 出産育児一時金	△5,160 △5,160
19 負担金、補助及び交付金	△3,479	◎後期高齢者支援金 1985 拠出金	△3,479 △3,479
19 負担金、補助及び交付金	△4,655	◎介護給付費納付金事業 1986 介護給付費納付金	△4,655 △4,655
19 負担金、補助及び交付金	△79,058	◎高額医療費共同事業(医療費分) 1985 拠出金	△79,058 △79,058
19 負担金、補助及び交付金	△140,028	◎保険財政共同安定化事業(医療費分) 1985 拠出金	△140,028 △140,028

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他		
8		保健事業費	115,583	△16,196	99,387				△16,196
	1	特定健康診 査等事業費	74,603	△16,196	58,407				△16,196
		1 特定健康診 査等事業費	74,603	△16,196	58,407				△16,196
9		基金積立金	74	1	75			1	
	1	基金積立金	74	1	75			1	
		1 基金積立金	74	1	75			1	
11		諸支出金	11,897	71,533	83,430				71,533
	1	償還金及び 還付加算金	11,495	71,533	83,028				71,533
		3 国庫負担金 等償還金	342	71,533	71,875				71,533

節		説明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	△16,196	◎特定健康診査事業 1301 委託料	△16,196 △16,196
25 積 立 金	1	◎国民健康保険基金 2501 積立金	1 1
23 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	71,533	◎国庫負担金等償還金 2304 国県支出金精算還付金	71,533 71,533

歳入歳出補正予算事項別明細書（診療施設勘定）

1 総括

歳入

款	補正前の額
1 診療収入	69,162
3 繰入金	57,252
5 諸収入	8,281
歳入合計	135,520

歳出

款	補正前の額	補正額
1 総務費	67,677	0
2 医業費	47,814	△4,100
歳出合計	135,520	△4,100

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
△5,000	64,162	
1,300	58,552	
△400	7,881	
△4,100	131,420	

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
67,677			△400	400	
43,714				△4,100	
131,420			△400	△3,700	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	診療収入	69,162	△5,000	64,162
	1 外来収入	69,161	△5,000	64,161
	1 国民健康保険診療報酬収入	13,000	△1,900	11,100
	2 社会保険診療報酬収入	6,600	800	7,400
	3 後期高齢者診療報酬収入	38,000	△3,000	35,000
	5 一部負担金	11,501	△900	10,601
3	繰入金	57,252	1,300	58,552
	1 一般会計繰入金	57,251	1,300	58,551
	1 一般会計繰入金	57,251	1,300	58,551
5	諸収入	8,281	△400	7,881
	1 雑 入	8,281	△400	7,881
	1 雑 入	8,281	△400	7,881

1 診療収入
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	△1,900	国保外来診療報酬収入	△1,900
1 現年度分	800	社会保険外来診療報酬収入	800
1 現年度分	△3,000	後期高齢者医療外来診療報酬収入	△3,000
1 現年度分	△900	外来一部負担金収入	△900

1 一般会計繰入金	1,300	一般会計繰入金	1,300

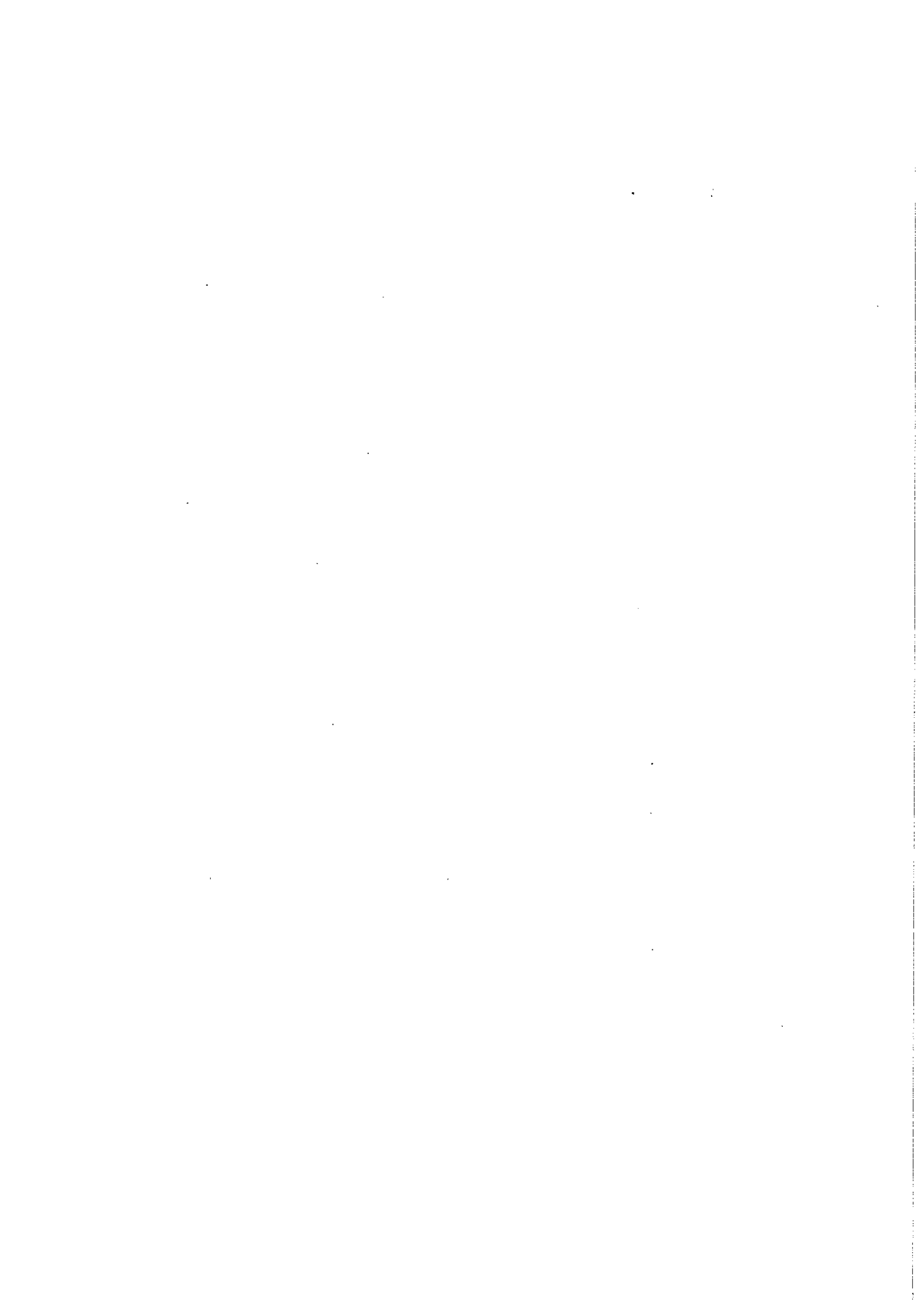
1 雑入	△400	保健予防業務収入	△400

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	総務費	67,677	0	67,677			△400	400
	1 施設管理費	67,677	0	67,677			△400	400
	1 一般管理費	66,690	0	66,690			△400	400
2	医業費	47,814	△4,100	43,714				△4,100
	1 医業費	47,814	△4,100	43,714				△4,100
	3 医薬品衛生材料費	41,500	△4,100	37,400				△4,100

1 総務費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	△4,100	◎医薬品衛生材料購入事業 1110 医薬材料費
		△4,100 △4,100



議案第26号

平成29年度渋川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

平成29年度渋川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ37,285千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,038,512千円とする

。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成30年2月28日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1 保 險 料	
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料
4 繰 越 金	
	1 繰 越 金
歳 入	合 計

歳出

款	項
2 広 域 連 合 納 付 金	
	1 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
686,798	33,844	720,642
686,798	33,844	720,642
9,406	3,441	12,847
9,406	3,441	12,847
1,001,227	37,285	1,038,512

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
959,941	37,285	997,226
959,941	37,285	997,226
1,001,227	37,285	1,038,512

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額
1 保 険 料	686,798
4 繰 越 金	9,406
歳 入 合 計	1,001,227

歳出

款	補正前の額	補正額
2 広 域 連 合 納 付 金	959,941	37,285
歳 出 合 計	1,001,227	37,285

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
33,844	720,642	
3,441	12,847	
37,285	1,038,512	

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
997,226			3,441	33,844	
1,038,512			3,441	33,844	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	保険料	686,798	33,844	720,642
	1 後期高齢者医療保険料	686,798	33,844	720,642
	1 特別徴収保険料	474,421	23,416	497,837
	2 普通徴収保険料	212,377	10,428	222,805

4	繰越金	9,406	3,441	12,847
	1 繰越金	9,406	3,441	12,847
	1 繰越金	9,406	3,441	12,847

1 保険料
(単位：千円)

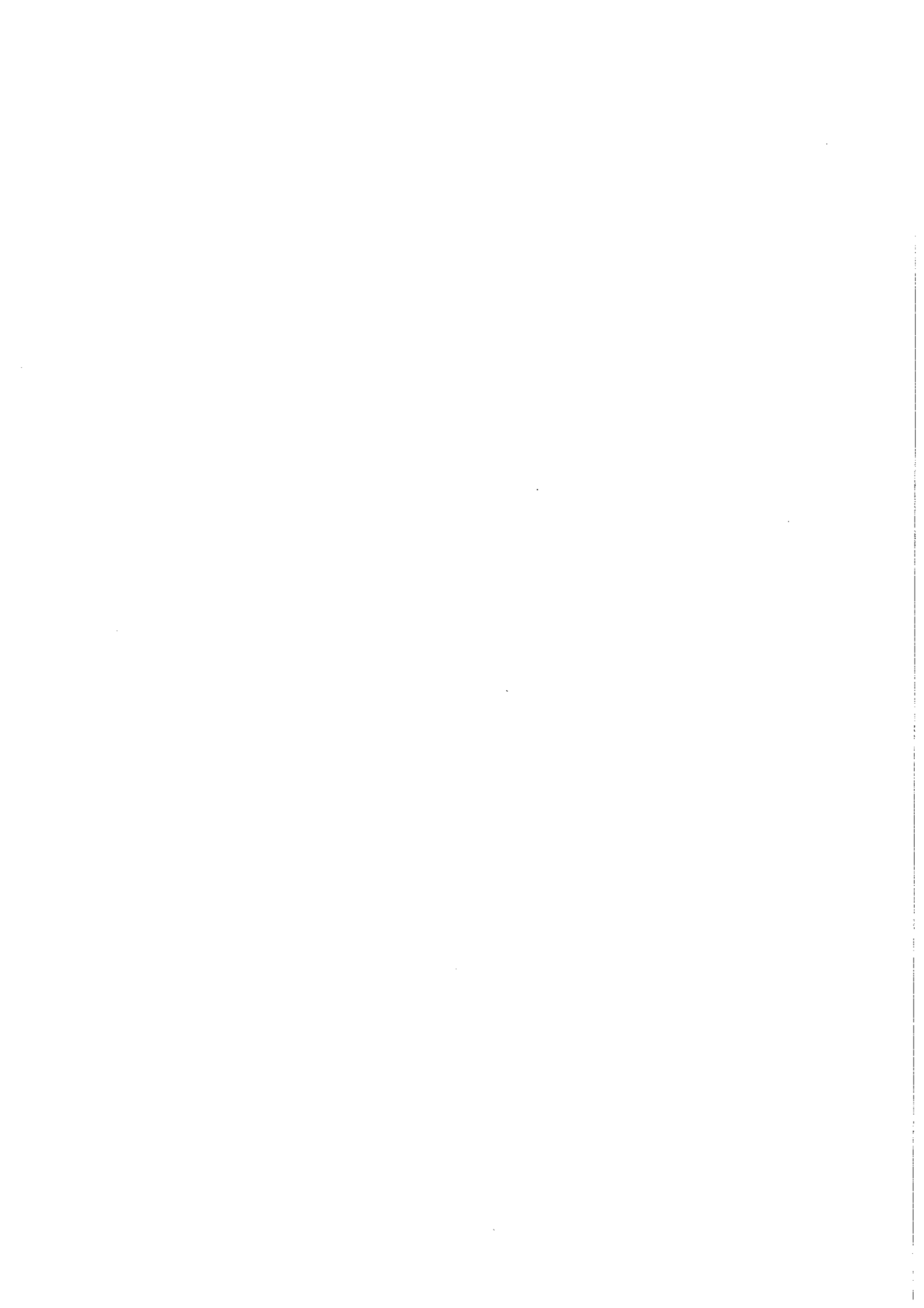
節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	23,416	保険料特別徴収分 現年度分	23,416
1 現年度分	10,428	保険料普通徴収分 現年度分	10,428
1 繰越金	3,441	前年度繰越金	3,441

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	広域連合納付金	959,941	37,285	997,226			3,441	33,844
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	959,941	37,285	997,226			3,441	33,844
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	959,941	37,285	997,226			3,441	33,844

2 広域連合納付金
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助 及び交付金	37,285	◎後期高齢者医療広域連合納付金事業 1901 負担金 37,285



議案第 27 号

平成 29 年度渋川市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

平成 29 年度渋川市の介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 221,839 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,419,388 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 2 月 28 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
3 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
4 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
5 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
6 財産収入	
	1 財産運用収入
7 繰入金	
	1 一般会計繰入金
	2 基金繰入金
9 諸収入	
	2 雑収入
歳入	合計

歳出

款	項
2 保険給付費	
	1 介護サービス等諸費
	2 介護予防サービス等諸費
	4 高額介護サービス等費
3 基金積立金	
	1 基金積立金
4 地域支援事業費	
	1 介護予防・生活支援サービス事業費
	3 包括的支援事業・任意事業費
歳出	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,963,820	△61,629	1,902,191
1,410,541	△47,479	1,363,062
553,279	△14,150	539,129
2,282,149	△69,023	2,213,126
2,282,149	△69,023	2,213,126
1,222,561	△30,813	1,191,748
1,161,474	△29,674	1,131,800
61,087	△1,139	59,948
40	5	45
40	5	45
1,299,297	△59,779	1,239,518
1,272,090	△32,572	1,239,518
27,207	△27,207	0
5,030	△600	4,430
4,958	△600	4,358
8,641,227	△221,839	8,419,388

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
7,935,699	△237,386	7,698,313
7,242,881	△239,937	7,002,944
164,832	512	165,344
161,175	2,039	163,214
40	27,030	27,070
40	27,030	27,070
499,744	△11,483	488,261
239,494	△12,625	226,869
239,424	1,142	240,566
8,641,227	△221,839	8,419,388

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額
3 国庫支出金	1,963,820
4 支払基金交付金	2,282,149
5 県支出金	1,222,561
6 財産収入	40
7 繰入金	1,299,297
9 諸収入	5,030
歳入合計	8,641,227

歳出

款	補正前の額	補正額
2 保険給付費	7,935,699	△237,386
3 基金積立金	40	27,030
4 地域支援事業費	499,744	△11,483
歳出合計	8,641,227	△221,839

(単位：千円)

補正額	計	備考
△61,629	1,902,191	
△69,023	2,213,126	
△30,813	1,191,748	
5	45	
△59,779	1,239,518	
△600	4,430	
△221,839	8,419,388	

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
7,698,313	△89,023		△96,142	△52,221	
27,070			5	27,025	
488,261	△3,419		△4,294	△3,770	
8,419,388	△92,442		△100,431	△28,966	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	国庫支出金	1,963,820	△61,629	1,902,191
	1 国庫負担金	1,410,541	△47,479	1,363,062
	1 介護給付費負担金	1,410,541	△47,479	1,363,062
	2 国庫補助金	553,279	△14,150	539,129
	1 調整交付金	430,396	△11,870	418,526
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,706	△2,280	51,426
4	支払基金交付金	2,282,149	△69,023	2,213,126
	1 支払基金交付金	2,282,149	△69,023	2,213,126
	1 介護給付費交付金	2,221,997	△66,468	2,155,529
	2 地域支援事業支援交付金	60,152	△2,555	57,597
5	県支出金	1,222,561	△30,813	1,191,748
	1 県負担金	1,161,474	△29,674	1,131,800
	1 介護給付費負担金	1,161,474	△29,674	1,131,800
	2 県補助金	61,087	△1,139	59,948
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,853	△1,139	25,714
6	財産収入	40	5	45
	1 財産運用収入	40	5	45
	1 利子及び配当金	40	5	45
7	繰入金	1,299,297	△59,779	1,239,518
	1 一般会計繰入金	1,272,090	△32,572	1,239,518
	1 介護給付費繰入金	991,962	△29,674	962,288
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,853	△1,139	25,714
	5 その他一般会計繰入金	204,899	△1,759	203,140

3 国庫支出金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	△47,479	介護給付費国庫負担金現年度分	△47,479
1 現年度分	△11,870	調整交付金現年度分	△11,870
1 現年度分	△2,280	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金現年度分	△2,280
1 現年度分	△66,468	介護給付費交付金現年度分	△66,468
1 現年度分	△2,555	地域支援事業支援交付金現年度分	△2,555
1 現年度分	△29,674	介護給付費県負担金現年度分	△29,674
1 現年度分	△1,139	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金現年度分	△1,139
1 利子及び配当金	5	介護給付費準備基金利子	5
1 現年度分	△29,674	介護給付費繰入金現年度分	△29,674
1 現年度分	△1,139	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰入金現年度分	△1,139
1 職員給与等繰入金	△1,759	職員給与等繰入金	△1,759

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	
	2	基金繰入金	27,207	△27,207	0
		1 介護給付費準備基金繰入金	27,207	△27,207	0

9		諸収入	5,030	△600	4,430
	2	雑 入	4,958	△600	4,358
		3 雑 入	4,956	△600	4,356

7 繰入金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	△27,207	介護給付準備基金繰入金	△27,207
1 雑 入	△600	地域助け合い家事援助サービス利用者負担金	△600

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	保険給付費	7,935,699	△237,386	7,698,313	△89,023		△96,142	△52,221
1	介護サービス等諸費	7,242,881	△239,937	7,002,944	△89,976		△97,174	△52,787
	1 居宅介護サービス給付費	2,897,699	155,309	3,053,008	58,239		62,900	34,170
	3 地域密着型介護サービス給付費	930,242	△90,556	839,686	△33,957		△36,675	△19,924
	5 施設介護サービス給付費	3,053,881	△318,939	2,734,942	△119,600		△129,170	△70,169
	9 居宅介護サービス計画給付費	333,564	14,249	347,813	5,342		5,771	3,136
2	介護予防サービス等諸費	164,832	512	165,344	191		207	114
	7 介護予防サービス計画給付費	21,385	512	21,897	191		207	114
4	高額介護サービス等費	161,175	2,039	163,214	762		825	452
	1 高額介護サービス費	160,933	2,039	162,972	762		825	452

3	基金積立金	40	27,030	27,070			5	27,025
1	基金積立金	40	27,030	27,070			5	27,025
	1 介護給付費準備基金積立金	40	27,030	27,070			5	27,025

4	地域支援事業費	499,744	△11,483	488,261	△3,419		△4,294	△3,770
1	介護予防・生活支援サービス事業	239,494	△12,625	226,869	△3,419		△4,294	△4,912

2 保険給付費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	155,309	◎居宅介護サービス給付事業 1970 介護給付費	155,309 155,309
19 負担金、補助 及び交付金	△90,556	◎地域密着型介護サービス給付事業 1970 介護給付費	△90,556 △90,556
19 負担金、補助 及び交付金	△318,939	◎施設介護サービス給付事業 1970 介護給付費	△318,939 △318,939
19 負担金、補助 及び交付金	14,249	◎居宅介護サービス計画給付事業 1970 介護給付費	14,249 14,249
19 負担金、補助 及び交付金	512	◎介護予防サービス計画給付事業 1970 介護給付費	512 512
19 負担金、補助 及び交付金	2,039	◎高額介護サービス費 1971 高額介護給付費	2,039 2,039
25 積立金	27,030	◎介護給付費準備基金 2501 積立金	27,030 27,030

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
費							
1 介護予防・生活支援サービス事業費	198,641	△11,750	186,891	△3,419		△4,294	△4,037
2 介護予防ケアマネジメント事業費	40,853	△875	39,978				△875
3 包括的支援事業・任意事業費	239,424	1,142	240,566				1,142
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	170,923	1,142	172,065				1,142

4 地域支援事業費

節		説明
区分	金額	
13 委託料	△11,750	◎基準緩和型介護予防サービス事業 1301 委託料 △9,747 ◎住民主体型生活支援サービス事業 1301 委託料 △2,003
13 委託料	△875	◎介護予防ケアマネジメント事業 1301 委託料 △875
13 委託料	1,142	◎地域包括支援センター運営事業 1301 委託料 1,142

議案第 28 号

平成 29 年度渋川市下水道事業特別会計補正予算（第 5 号）

平成 29 年度渋川市の下水道事業特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 98,201 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,428,801 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成 30 年 2 月 28 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
4 県 支 出 金	
	1 県 補 助 金
5 繰 入 金	
	1 他 会 計 繰 入 金
8 市 債	
	1 市 債
歳 入	合 計

歳出

款	項
2 事 業 費	
	1 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費
	3 流 域 下 水 道 事 業 費
3 公 債 費	
	1 公 債 費
歳 出	合 計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
31,900	△3,200	28,700
31,900	△3,200	28,700
717,209	△70,901	646,308
717,209	△70,901	646,308
1,042,100	△24,100	1,018,000
1,042,100	△24,100	1,018,000
2,527,002	△98,201	2,428,801

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
1,429,587	△91,079	1,338,508
998,279	△48,960	949,319
169,283	△42,119	127,164
969,945	△7,122	962,823
969,945	△7,122	962,823
2,527,002	△98,201	2,428,801

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 公共下水道 建設事業費	建設事業（公共下水道）	7,400
2 事業費	1 公共下水道 建設事業費	建設事業（特定環境保全公共下水道）	20,800
合 計			28,200

第 3 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	596,200	証券借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。	581,300	証券借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	379,700				373,700			
流域下水道事業	66,200				63,000			
合 計	1,042,100				1,018,000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		補正前の額
4 県	支出金	31,900
5 繰	入金	717,209
8 市	債	1,042,100
歳入合計		2,527,002

歳出

款		補正前の額	補正額
2 事	業費	1,429,587	△91,079
3 公	債費	969,945	△7,122
歳出合計		2,527,002	△98,201

(単位：千円)

補正額	計	備考
△3,200	28,700	
△70,901	646,308	
△24,100	1,018,000	
△98,201	2,428,801	

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,338,508	△3,200	△12,100	△45,681	△30,098	
962,823			45,681	△52,803	
2,428,801	△3,200	△12,100		△82,901	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	県支出金	31,900	△3,200	28,700
	1 県補助金	31,900	△3,200	28,700
	1 下水道事業費県補助金	31,900	△3,200	28,700

5	繰入金	717,209	△70,901	646,308
	1 他会計繰入金	717,209	△70,901	646,308
	1 一般会計繰入金	717,209	△70,901	646,308

8	市 債	1,042,100	△24,100	1,018,000
	1 市 債	1,042,100	△24,100	1,018,000
	1 下水道事業債	1,042,100	△24,100	1,018,000

4 県支出金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業費補助金	△3,200	公共下水道事業費補助金	△3,200
1 一般会計繰入金	△70,901	一般会計繰入金	△70,901
1 下水道事業債	△24,100	公営企業会計適用債（流域下水道）	△100
		公共下水道事業債	△14,900
		特定環境保全公共下水道事業債	△6,000
		流域下水道事業債	△3,100

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2	事業費	1,429,587	△91,079	1,338,508	△3,200	△12,100	△45,681	△30,098
1	公共下水道 建設事業費	998,279	△48,960	949,319	△3,200	△9,900	△8,168	△27,692
	1 公共下水道 事業費	575,524	△38,960	536,564	△2,500	△9,900		△26,560
	2 特定環境保 全公共下水 道事業費	422,755	△10,000	412,755	△700		△8,168	△1,132
3	流域下水道 事業費	169,283	△42,119	127,164		△2,200	△37,513	△2,406
	1 建設負担金	9,330	△2,148	7,182		△2,200		52
	2 維持管理負 担金	159,953	△39,971	119,982			△37,513	△2,458

3	公債費	969,945	△7,122	962,823			45,681	△52,803	
	1	公債費	969,945	△7,122	962,823			45,681	△52,803
		1 元 金	736,385	0	736,385			8,168	△8,168
		2 利 子	233,473	△7,122	226,351			37,513	△44,635

2 事業費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	△14,000	◎建設事業	△38,960
		1303 測量設計委託料	△14,000
15 工事請負費	△24,960	1501 工事請負費	△24,960
13 委託料	△10,000	◎建設事業	△10,000
		1301 委託料	△2,807
		1303 測量設計委託料	△7,193
19 負担金、補助 及び交付金	△2,148	◎利根川上流流域下水道建設事業	△2,148
		1901 負担金	△2,148
19 負担金、補助 及び交付金	△39,971	◎利根川上流流域下水道維持管理事業	△39,971
		1901 負担金	△39,971
23 償還金、利子 及び割引料	△7,122	◎利子償還金	△7,122
		2315 前年度借入金	△7,122

地方債の平成27年度末及び平成28年度末における現在高並びに
平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込み		平成29年度末
		現 在 高	現 在 高	平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	現 在 高 見 込 額
下水道事業	補正前の額	11,873,867	11,921,752	1,077,100	736,385	12,262,467
	補正額			-24,100		-24,100
	補正後の額	11,873,867	11,921,752	1,053,000	736,385	12,238,367

平成29年度3月補正予算 下水道事業特別会計 繰越明許費事業一覧

款	項	事業名等	繰越明許費額 千円	概要	開札日等	当初工期等	変更後工期等	請負業者	繰越しとなる理由	完了予定
2	1	建設事業(公共下水道)	7,400	・渋川西バイパス関連 下水道移設 設計業務 (管渠設計 (布設替え 工法) L=734.0m、 管渠施設耐 震設計一 式)	平成29年 6月26日	平成29年 6月27日 ～ 平成30年 3月20日	平成29年 6月27日 ～ 平成30年 6月29日	(株)建設技 術研究所群 馬事務所渋 川支所	・関連する上信 自動車道渋川 西バイパス工 事の実施設計 の遅延により、 年度内に適正 な委託期間を 確保できない ため。	平成30年 6月29日
2	1	建設事業(特定環境保全公共下水道)	20,800							
		渋川市特定環境保全公共下水道事業計画見直し業務委託	6,000	・全体計画 見直し業務 子持地区 A=29ha ・事業計画 見直し業務 子持地区 A=29ha 小野上地区 A=95ha 水沢地区 A=10ha	平成29年 9月11日	平成29年 9月11日 ～ 平成30年 3月13日	平成29年 9月11日 ～ 平成30年 5月31日	(株)オウギ 工設渋川支 店	・群馬県との協 議に不測の日 数を要し、年 度内に適正な 委託期間を確 保できないた め。	平成30年 5月31日
		特環渋川污水管布設工第3工区関連水道移設補償	14,800	・補償費(配水管整備工事)	-	-	-	-	・污水管布設工 事において、既 設の暗渠排水 路や巨石など の埋設物が施 工の支障とな ったことから、 不測の日数を 要し、水道管 移設が年度内 に完了しな いため。	平成30年 4月27日

議案第29号

平成29年度渋川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）

平成29年度渋川市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,766千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,483,768千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年2月28日提出

渋川市長 高木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款		項	
5 繰入金			
		1 他会計繰入金	
7 市債			
		1 市債	
歳入		合計	

歳出

款		項	
3 公債費			
		1 公債費	
歳出		合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
688,927	8,234	697,161
688,927	8,234	697,161
475,800	△15,000	460,800
475,800	△15,000	460,800
1,490,534	△6,766	1,483,768

(単位：千円)

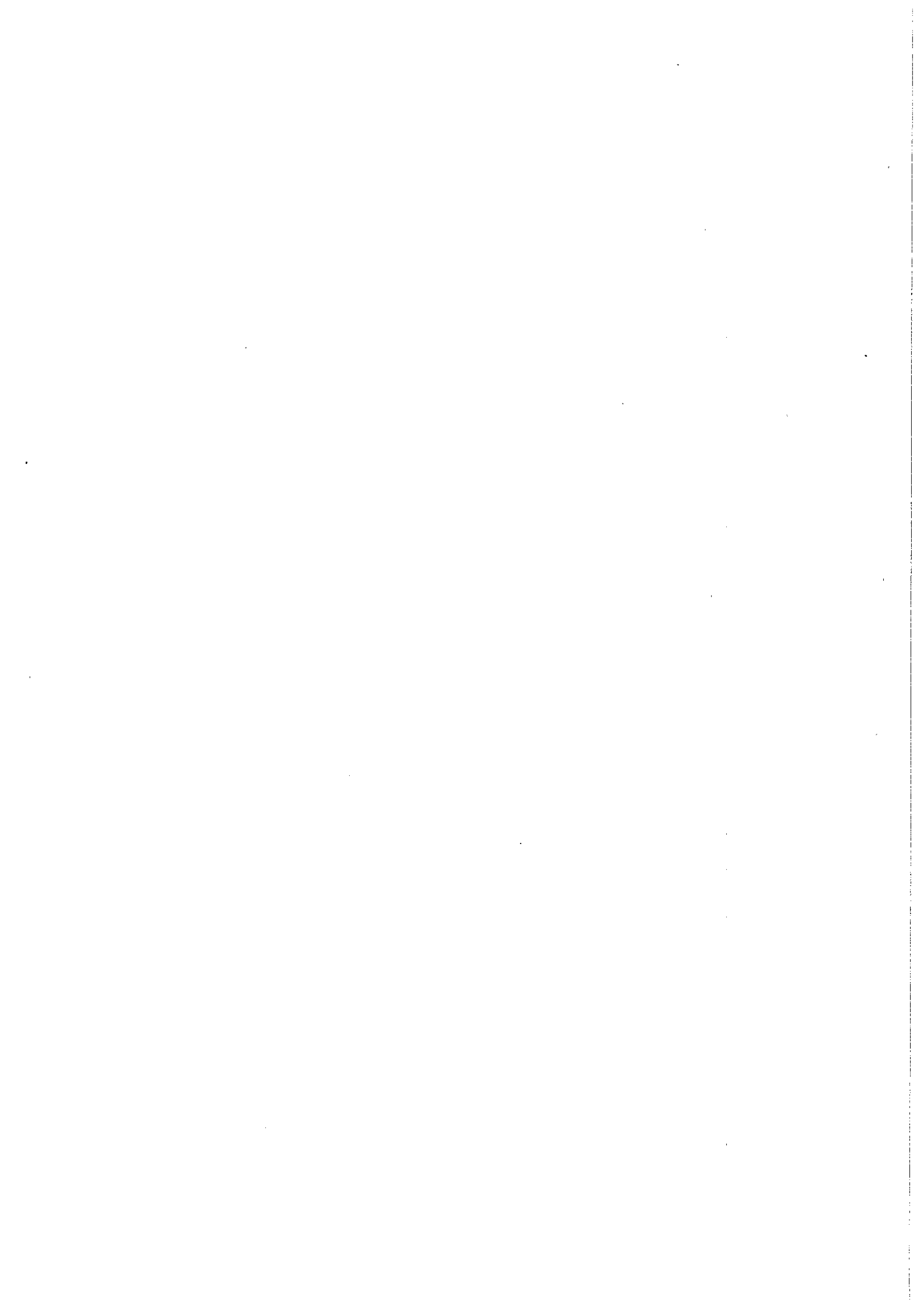
補正前の額	補正額	計
828,073	△6,766	821,307
828,073	△6,766	821,307
1,490,534	△6,766	1,483,768

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業	475,800	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	460,800	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	475,800				460,800			



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額
5 繰入金	688,927
7 市債	475,800
歳入合計	1,490,534

歳出

款	補正前の額	補正額
3 公債費	828,073	△6,766
歳出合計	1,490,534	△6,766

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
8,234	697,161	
△15,000	460,800	
△6,766	1,483,768	

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			備 考
	特 定 財 源		一般財源	
	国県支出金	地 方 債		
821,307			△6,766	
1,483,768			△6,766	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
5	繰入金	688,927	8,234	697,161
	1 他会計繰入金	688,927	8,234	697,161
	1 一般会計繰入金	688,927	8,234	697,161

7	市 債	475,800	△15,000	460,800
	1 市 債	475,800	△15,000	460,800
	1 下水道事業債	475,800	△15,000	460,800

5 繰入金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	8,234	一般会計繰入金	8,234

1 農業集落排水事業債	△15,000	農業集落排水事業債	△15,000

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	公債費	828,073	△6,766	821,307				△6,766
	1 公債費	828,073	△6,766	821,307				△6,766
	2 利 子	196,599	△6,766	189,833				△6,766

3 公債費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	△6,766	◎利子償還金 2315 前年度債借入金 △6,766

地方債の平成27年度末及び平成28年度末における現在高並びに
平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
		現在高	現在高	平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
下水道事業	補正前の額	10,099,613	9,965,851	735,800	631,474	10,070,177
	補正額			-15,000		-15,000
	補正後の額	10,099,613	9,965,851	720,800	631,474	10,055,177

議案第 30 号

平成 29 年度渋川市個別排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 29 年度渋川市の個別排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5, 584 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 33, 383 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

平成 30 年 2 月 28 日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
1 分担金及び負担金	1 分担金
	2 負担金
3 国庫支出金	1 国庫補助金
4 繰入金	1 他会計繰入金
7 市債	1 市債
歳入	合計

歳出

款	項
2 事業費	1 建設事業費
歳出	合計

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
2,128	△980	1,148
1,528	△480	1,048
600	△500	100
4,420	△4,420	0
4,420	△4,420	0
20,607	△2,584	18,023
20,607	△2,584	18,023
7,300	2,400	9,700
7,300	2,400	9,700
38,967	△5,584	33,383

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
30,681	△5,584	25,097
16,986	△5,584	11,402
38,967	△5,584	33,383

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
特定地域生活排水処理事業	7,300	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	9,700	証書借入又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	7,300				9,700			



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	補正前の額
1 分担金及び負担金	2,128
3 国庫支出金	4,420
4 繰入金	20,607
7 市債	7,300
歳入合計	38,967

歳出

款	補正前の額	補正額
2 事業費	30,681	△5,584
歳出合計	38,967	△5,584

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
△980	1,148	
△4,420	0	
△2,584	18,023	
2,400	9,700	
△5,584	33,383	

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				備 考
	特 定 財 源			一般財源	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
25,097	△4,420	2,400	△980	△2,584	
33,383	△4,420	2,400	△980	△2,584	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
1	分担金及び負担金	2,128	△980	1,148
	1 分担金	1,528	△480	1,048
	1 受益者分担金	1,528	△480	1,048
	2 負担金	600	△500	100
	1 工事負担金	600	△500	100
3	国庫支出金	4,420	△4,420	0
	1 国庫補助金	4,420	△4,420	0
	1 個別排水処理事業費国庫補助金	4,420	△4,420	0
4	繰入金	20,607	△2,584	18,023
	1 他会計繰入金	20,607	△2,584	18,023
	1 一般会計繰入金	20,607	△2,584	18,023
7	市 債	7,300	2,400	9,700
	1 市 債	7,300	2,400	9,700
	1 下水道事業債	7,300	2,400	9,700

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	△480	個別排水処理事業受益者分担金	△480
1 工事負担金	△500	個別排水処理浄化槽工事負担金	△500
1 個別排水処理事業 費補助金	△4,420	污水処理施設整備交付金	△4,420
1 一般会計繰入金	△2,584	一般会計繰入金	△2,584
1 浄化槽市町村整備 推進事業債	2,400	特定地域生活排水処理事業債	2,400

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	事業費	30,681	△5,584	25,097	△4,420	2,400	△980	△2,584
	1 建設事業費	16,986	△5,584	11,402	△4,420	2,400	△980	△2,584
	1 個別排水事業費	16,986	△5,584	11,402	△4,420	2,400	△980	△2,584

2 事業費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 工事請負費	△5,584	◎建設事業（浄化槽市町村整備推進事業） 1501 工事請負費 △5,584

地方債の平成27年度末及び平成28年度末における現在高並びに
平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度中増減見込み		平成29年度末
		現 在 高	現 在 高	平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	現 在 高 見 込 額
下水道事業	補正前の額	119,697	118,767	7,300	4,984	121,083
	補正額			2,400		2,400
	補正後の額	119,697	118,767	9,700	4,984	123,483